

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 総務・里親推進担当  
 内線: 3339

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S276	妊産婦支援による養子縁組推進事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	里親制度推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱(養子縁組民間あっせん機関助成事業実施要綱)			針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール 4, 10, 16	
						分野施策	0403	児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット 4-7, 10-3, 16-1, 16-6	
1 事業概要 子供にとって永続的な関係に基づく家庭養育が最も重要である。特に支援が必要な特定妊婦に対して養育や養子縁組の相談・支援を行う仕組みを構築し、特別養子縁組など子供の家庭養育の推進を図る。  妊産婦支援による養子縁組推進事業 7,157千円				5 事業説明 (1) 事業内容 支援が必要な妊産婦が安心して出産し、全ての子供が「家庭」で育つ社会を目指し特別養子縁組等の推進を図る。  (2) 事業計画 ア 産科医療機関に支援員(看護師)を配置 イ 電話、メール、面談等による相談支援の実施 ウ 出産後の生活支援の検討 エ 特別養子縁組の相談・支援 オ 事業の周知  (3) 事業効果 支援を必要とする妊産婦が支援を受けられ、安心して出産できる。自分で育てることが困難な場合には、子供は特別養子縁組や里親など「家庭における養育環境と同様の養育環境」において健やかに成長できる。 特別養子縁組や里親など家庭養育が社会的養護の中心となり、全ての子供が適切な養育を受けられるようになる。 【活動指標(アウトプット)】産科医療機関に支援員(看護師)を配置、電話・メール・面談等による相談支援の実施 【成果指標(アウトカム)】妊産婦支援相談件数 450件、支援を行う妊産婦数、150人 養親希望者の新規相談件数 450件						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)児童福祉費(細説)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	7,157	3,578						3,579	0	
前年額	7,157	3,578						3,579		

## 事業内訳書

事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業		
単位事業名	妊産婦支援による養子縁組推進事業	予算額	7,157千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	3,578	0	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	3,579	0	
合計	7,157	0	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,157	0	妊産婦支援による養子縁組推進事業業務委託
合計	7,157	0	